「中国九州間連系設備に係る広域系統整備計画」本州側交直変換所敷地造成他に係る基本設計業務に関する業務概要および募集要件について

（注）本資料記載内容については現在計画中の業務概要であり、確定したものではありません。

2026年11月
電源開発送変電ネットワーク株式会社

転載禁止　電源開発送変電ネットワーク株式会社

■ 業務概要-1

（１）業務件名

「中国九州間連系設備に係る広域系統整備計画」 本州側交直変換所敷地造成他に係る基本設計業務

（２）場所

山口県下関市

（３）予定工期

2027年4月～2027年10月

（４）業務内容

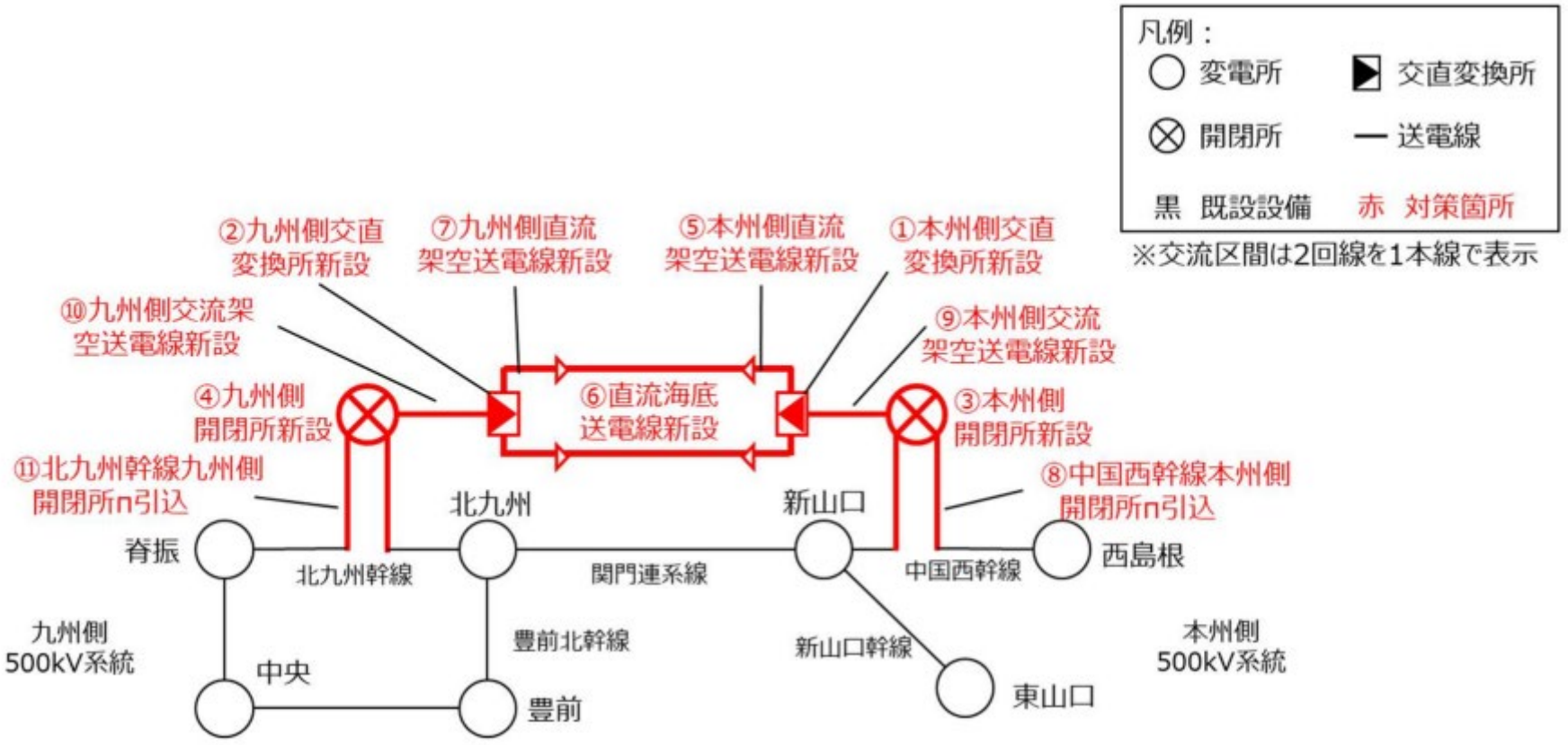
本業務は、中国九州間連系設備のうち本州側交直変換所敷地造成他に係る基本設計業務であり、以下の作業を行う。

- 業務計画検討業務
  敷地造成他の設計の計画検討
- 公官庁への手続き準備
  許認可等資料原案作成
- 敷地造成設計
  敷地レイアウト検討、斜面安定照査、付替水路・道路検討、調整池・沈砂池検討、図面作成、数量算出
- 報告書提出

転載禁止　電源開発送変電ネットワーク株式会社

■ 業務概要-2（概略図）

以下に示す中国九州間連系設備のうち、本業務では「①本州側交直変換所新設」が対象となる。



引用：中国九州間連系設備に係る広域系統整備計画

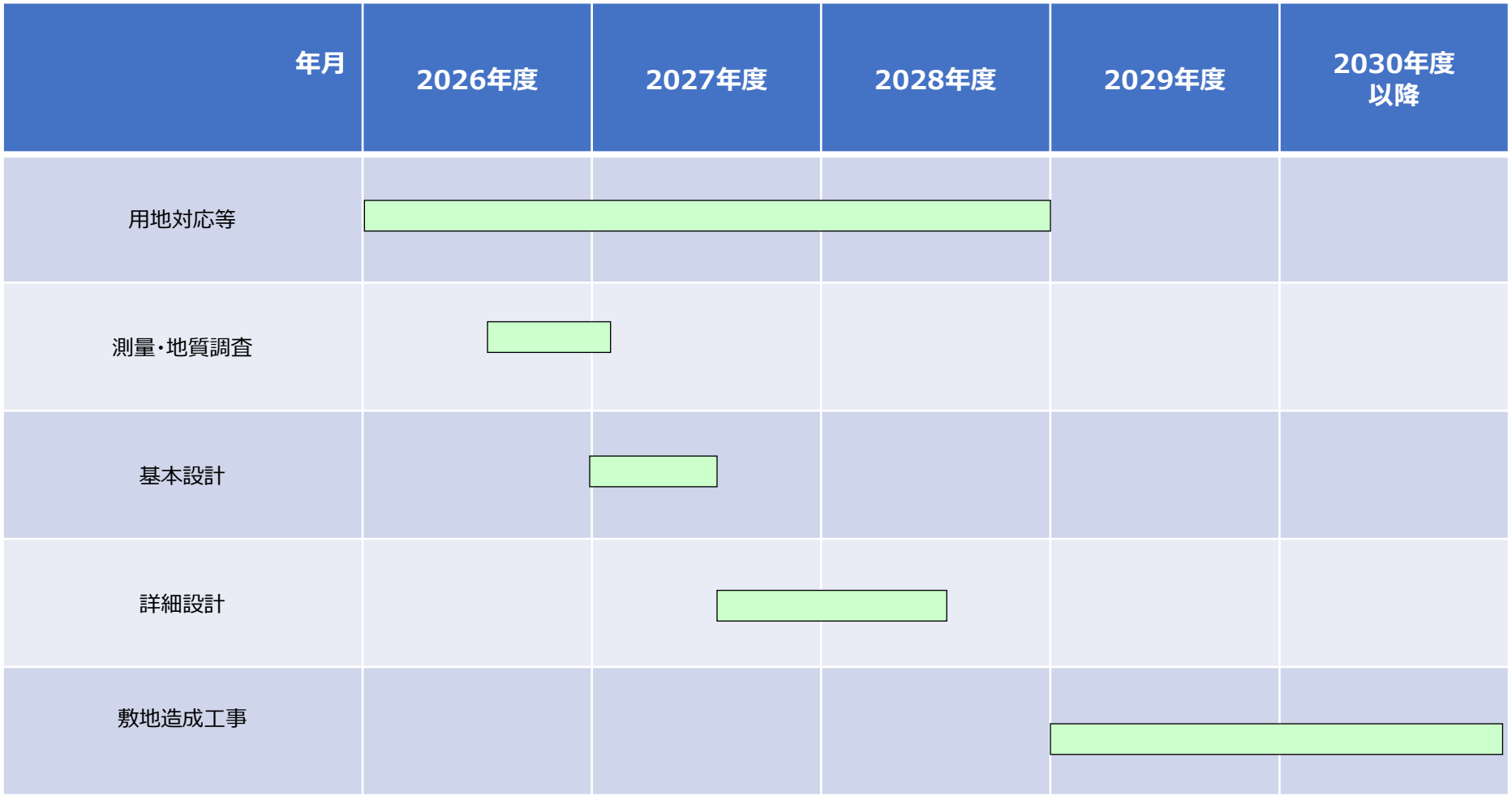
https://www.occto.or.jp/assets/kouikikeitou/seibikeikaku/kanmon/files/20251015_seibikeikaku.pdf

転載禁止　電源開発送変電ネットワーク株式会社

■ 工事概要-3

（5）計画工程

下表に記載の大工程は、用地交渉等の状況により変更の可能性がある。



転載禁止　電源開発送変電ネットワーク株式会社

■ 募集要件

J-POWER送変電

（１）応募形態

単独会社

（２）応募要件

以下の条件を全て満たすことを要件とする。

①資格保有状況
・技術士（総合技術監理部門又は建設部門）またはシビルコンサルティングマネージャの資格を有する社員が在籍していること。

②業務実績
・今回の業務内容と同等の実績を有すること。

③共通事項
・会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立ておよび民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

転載禁止　電源開発送変電ネットワーク株式会社